

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 マルシェ株式会社

【英訳名】 MARCHE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 洋嗣

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 次長 早川 秀治

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 次長 早川 秀治

【縦覧に供する場所】 マルシェ株式会社 東京支店
(東京都豊島区南池袋3丁目13番5号)

マルシェ株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区則武新町4丁目3番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,469,758	4,260,721	8,813,692
経常利益	(千円)	38,848	48,101	103,946
四半期(当期)純利益	(千円)	384	398	107,450
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,510,530	1,510,530	1,510,530
発行済株式総数	(株)	8,550,400	8,550,400	8,550,400
純資産額	(千円)	3,081,619	3,019,031	3,058,415
総資産額	(千円)	5,049,204	5,251,266	4,965,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	0.05	0.05	13.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	61.0	57.5	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,308	306,960	99,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,890	29,656	69,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,466	40,312	80,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,063,076	2,524,014	2,287,024

回次		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.86	4.32

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第45期及び第45期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。
3. 第46期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益は、関係会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間で締結した、主な経営上の重要な契約は以下のとおりです。

〔フランチャイズ契約〕

業態名	契約内容	契約期間 (年)	加盟料 (千円)	加盟保証金 (千円)	マニュアル 保証金 (千円)	ロイヤリティ	パッケージ料 (千円)	契約 件数
酔虎伝	1. 情報、知識、 ノウハウの提供 2. 店名、商号・商 標・サービス等 の一定地域にお ける独占権 3. 経営指導	7	店舗坪数 × 50	店舗坪数 × 30	50	売上高の 一定料率		1
八剣伝	1. 情報、知識、 ノウハウの提供 2. 店名、商号・商 標・サービス等 の一定地域にお ける独占権 3. 経営指導	5	1,200	800	50	同上		4

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により穏やかな回復基調で推移したものの、景気の先行きは地政学的リスクの高まりなどにより、不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかに回復の兆しはあるものの、原材料の高騰に加えて、継続的な人手不足や人件費の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は「既存店の立て直しによる改善」、「教育による営業力の向上」、「事業規模の拡大」等を対処すべき課題として捉え取り組んでまいりました。

「既存店の立て直しによる改善」として、酔虎伝では味覚探訪シリーズ1～10弾の中からお客様にご好評いただいた8品のグランプリ決定フェアやとろさば専門店「SABAR」のとろさばと播州灘の「坂越かき」を使用したフェアを、八剣伝では「日本うまいもの紀行」フェアとして、沖縄フェアや「SABAR」とコラボしたフェアを、居心伝では沖縄フェアや話題のメキシコ料理をあつめたメキシカンフェアを開催いたしました。

「教育による営業力の向上」では、ミステリーショッピングリサーチの実施によるお客様目線のレポートに基づき、店舗ミーティングや部内ミーティングを行いスタッフの店舗営業力の向上に努めてまいりました。

「事業規模の拡大」として、居心伝業態で人気の高い「焼そば」に特化した、食とお酒の共存する新しいタイプの業態「焼そばセンター」を兵庫県尼崎市にオープンしました。また、アライアンスの展開としまして、6月に資本業務提携いたしましたチムニー株式会社と、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした営業力の強化等、様々なシナジーの追及を進めました。

このような取り組みを行ってまいりましたが、前期からの店舗数の減少、来客数の減少等から売上高の減少により、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は4,260,721千円（前年同期比4.7%減）となったものの、店舗の経費削減等により、営業利益は29,868千円（前年同期比30.2%増）、経常利益は48,101千円（前年同期比23.8%増）、四半期純利益は398千円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ、236,990千円増加し、2,524,014千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は306,960千円（前年同期の減少した資金は25,308千円）であります。これは主に期末日が休日であったこと等の影響による仕入債務の増加額301,833千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は29,656千円（前年同期の減少した資金は69,890千円）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出96,112千円、有形固定資産の売却による収入23,887千円、差入保証金の回収による収入25,078千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は40,312千円（前年同期の減少した資金は40,466千円）であります。これは主に配当金の支払額40,232千円によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間におきましては、期末日が休日であったこと等の影響により売掛金が64,200千円増加、現金及び預金201,990千円増加したことから、総資産が前事業年度末に比べ285,477千円増加し、5,251,266千円となりました。

負債は、期末日が休日であったこと等の影響により買掛金が301,833千円増加したことから、前事業年度末に比べ324,861千円増加し、2,232,235千円となりました。

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が39,745千円減少したことから、前事業年度末に比べ39,384千円減少し、3,019,031千円となりました。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,201,600
計	34,201,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,400	8,550,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,550,400	8,550,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,550,400		1,510,530		816,726

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 1 - 1 - 15	954	11.16
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	611	7.15
マルシェ株式会社(自己株式)	大阪市阿倍野区阪南町 2 - 20 - 14	521	6.10
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 - 10 - 2	270	3.16
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 1	200	2.34
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	161	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	160	1.87
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	159	1.86
谷垣 雅之	大阪府大阪狭山市	140	1.65
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	102	1.20
計	-	3,281	38.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,023,300	80,233	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		同上
発行済株式総数	8,550,400		
総株主の議決権		80,233	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルシェ株式会社	大阪市阿倍野区阪南町 2 - 20 - 14	521,700		521,700	6.10
計		521,700		521,700	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,024	2,524,014
売掛金	423,308	487,508
商品及び製品	20,745	22,924
原材料及び貯蔵品	37,453	36,090
その他	157,526	188,155
貸倒引当金	290	340
流動資産合計	2,960,767	3,258,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	740,214	743,134
土地	223,905	223,905
その他(純額)	47,099	64,761
有形固定資産合計	1,011,219	1,031,800
無形固定資産	84,513	81,210
投資その他の資産		
差入保証金	855,496	825,370
その他	83,132	78,868
貸倒引当金	29,341	24,336
投資その他の資産合計	909,288	879,901
固定資産合計	2,005,021	1,992,912
資産合計	4,965,788	5,251,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,214	872,047
賞与引当金	69,700	54,900
株主優待引当金	31,810	29,762
その他	576,264	624,808
流動負債合計	1,247,989	1,581,519
固定負債		
資産除去債務	153,403	155,005
その他	505,981	495,711
固定負債合計	659,384	650,716
負債合計	1,907,373	2,232,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金	1,619,390	1,619,390
利益剰余金	377,490	337,745
自己株式	453,025	453,105
株主資本合計	3,054,385	3,014,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,029	4,470
評価・換算差額等合計	4,029	4,470
純資産合計	3,058,415	3,019,031
負債純資産合計	4,965,788	5,251,266

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,469,758	4,260,721
売上原価	1,927,513	1,802,621
売上総利益	2,542,245	2,458,099
販売費及び一般管理費	1 2,519,310	1 2,428,231
営業利益	22,934	29,868
営業外収益		
受取利息	1,529	866
受取配当金	1,502	184
受取家賃	9,649	9,839
解約返戻金	3,492	1,176
その他	13,701	8,007
営業外収益合計	29,874	20,074
営業外費用		
支払手数料	399	403
たな卸資産廃棄損	588	296
その他	12,973	1,141
営業外費用合計	13,960	1,841
経常利益	38,848	48,101
特別利益		
固定資産売却益	3,255	36
特別利益合計	3,255	36
特別損失		
固定資産除却損	16,837	975
固定資産売却損	206	0
減損損失	3,314	12,082
賃貸借契約解約損	3,416	16,500
特別損失合計	23,773	29,558
税引前四半期純利益	18,330	18,579
法人税等	17,945	18,181
四半期純利益	384	398

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,330	18,579
減価償却費	79,760	67,098
賞与引当金の増減額(は減少)	188	14,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,858	4,954
株主優待引当金の増減額(は減少)	281	2,048
受取利息及び受取配当金	3,031	1,051
固定資産売却損益(は益)	3,049	36
減損損失	3,314	12,082
デリバティブ評価損益(は益)	12,956	-
固定資産除却損	16,837	975
売上債権の増減額(は増加)	55,049	64,200
たな卸資産の増減額(は増加)	1,113	816
仕入債務の増減額(は減少)	54,853	301,833
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,544	33,218
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,530	33,417
その他	42,066	8,106
小計	13,428	320,968
利息及び配当金の受取額	3,022	936
法人税等の支払額	41,759	14,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,308	306,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,000	-
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
差入保証金の回収による収入	25,468	25,038
差入保証金の差入による支出	762	11,899
有形固定資産の売却による収入	10,057	23,818
有形固定資産の取得による支出	42,216	96,112
有形固定資産の除却による支出	2,950	-
投資有価証券の取得による支出	50,063	2,297
その他	9,423	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,890	29,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,433	40,232
自己株式の取得による支出	33	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,466	40,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,664	236,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,741	2,287,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,063,076	1 2,524,014

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者(2社、2名)	26,432	銀行借入金

(注) 上記以外に加盟店等の不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。

当第2四半期会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者(2社、2名)	20,309	銀行借入金

(注) 上記以外に加盟店等の不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	932,510千円	924,488千円
賞与引当金繰入額	71,200	54,900
株主優待引当金繰入額	29,672	29,762
貸倒引当金繰入額	20	4,273

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,098,076千円	2,524,014千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000千円	
現金及び現金同等物	2,063,076千円	2,524,014千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,144	5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,143	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月19日開催の第44回定時株主総会決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金802,663千円を減少し、その他資本剰余金に同額振り替えるとともに、利益準備金全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。また、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を全額取崩し、繰越利益剰余金に振り替えました。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,143	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,143	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円05銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	384	398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	384	398
普通株式の期中平均株式数(株)	8,028,791	8,028,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,143千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルシェ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。